

第 32 回 定 時 総 会

開催日 令和 4 年 6 月 14 日(火)

場 所 一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

東京都台東区上野 2-12-20 NDK ロータスビル 2 階

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

第 32 回定時総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

1) 議長選出

2) 総会成立報告

3) 議事録署名人指名

4) 議 題

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告に関する件（報告事項）

第 2 号議案 令和 3 年度決算に関する件（決議事項）

第 3 号議案 令和 4 年度事業計画及び収支予算に関する件（報告事項）

第 4 号議案 役員選任に関する件（決議事項）

5) 議長退任

4 閉 会

(第1号議案) 令和3年度事業報告に関する件(報告事項)

1. はじめに

令和3年度は前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合しての会議、講習会等が中止、縮小等された。

このため、前年度に続き技術振興事業、教育事業等の規模が縮小し、同年度の収益は469百万円(対前年度0.4%減、対前々年度15.7%減)、費用は425百万円(対前年度2.9%増、対前々年度19.2%減)となり、当期正味財産増減額は+43百万円(対前年度24.0%減、対前々年度45.3%増)となった。

2. 会議関係

1) 第31回定時総会 令和3年6月30日(当協会)

第31回定時総会は、新型コロナウイルス感染防止のため、少人数で開催した。

第1号議案	令和2年度事業報告に関する件	(報告事項)
第2号議案	令和2年度決算に関する件	(決議事項)
第3号議案	令和3年度事業計画及び収支予算に関する件	(報告事項)
第4号議案	任期満了に伴う役員選任に関する件	(決議事項)

2) 理事会

令和3年度に開催した全4回(第89回~第92回)の理事会は、新型コロナウイルス感染防止のため、対面とWeb会議システムとの併用で開催した。

第89回理事会 令和3年5月14日(当協会での対面とWeb会議システムとの併用)

第1号議案	第31回定時総会開催について	(決議事項)
第2号議案	令和2年度事業報告について	(決議事項)
第3号議案	令和2年度決算について	(決議事項)
第4号議案	業務執行理事の職務執行状況について	(報告事項)
第5号議案	令和3年3月末の債券保有状況の報告について	(報告事項)
第6号議案	参与の補充委嘱について	(報告事項)
第7号議案	役員選任について	(報告事項)

第90回理事会 令和3年6月30日(当協会での対面とWeb会議システムとの併用)

第1号議案	代表理事・会長の選定について	(決議事項)
第2号議案	役職理事の選定について	(決議事項)
第3号議案	顧問の委嘱について	(決議事項)
第4号議案	参与の委嘱について	(決議事項)
第5号議案	常置委員会委員長の委嘱について	(決議事項)

第91回理事会 令和3年11月5日(セルリアンタワー東急ホテルでの対面とWeb会議システムとの併用)

第1号議案	令和3年度上半期の事業報告について	(報告事項)
第2号議案	業務執行理事の職務執行状況について	(報告事項)
第3号議案	令和3年9月末における債券の保有状況について	(報告事項)

- 第4号議案 入会及び退会規程の改正について (決議事項)
 第5号議案 連絡員及び補助者への謝礼について (報告事項)
 第6号議案 鉄道技術展への出展について (報告事項)

第92回理事会 令和4年3月17日 (渋谷エクセルホテル東急での対面と
 Web会議システムとの併用)

- 第1号議案 令和4年度の事業計画及び収支予算について (決議事項)
 第2号議案 令和3年度の各種表彰受賞者について (決議事項)
 第3号議案 令和4年6月定時総会における役員選任の進め方について (報告事項)
 第4号議案 令和3年度の会員状況について (報告事項)

3) 顧問・参与会

新型コロナウイルス感染防止のため、顧問・参与会は開催しなかった。

4) 常置委員会等

常置委員会等の開催回数は、次表のとおり計151回(対前年度7.1%増)であった。

委員会名	開催回数			令和3年度の開催日等
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経営企画委員会	1	1	1	3/4(Web併用)
電車線委員会	*58	*24	*27	本委員会 3/17
技術企画委員会	1	1	1	3/4(Web併用)
変電・受送電技術委員会	*47	*12	*5	
配電・電灯電力技術委員会	*21	*9	*6	
信号技術委員会	*63	*27	*18	
通信技術委員会	*14	*9	*11	
情報システム技術委員会	*10	*4	*5	
公民鉄技術委員会	*4	1	1	
工事施工委員会	*3	*3	*3	本委員会 3/18(Web併用)
会誌編集委員会	*14	*6	*10	本委員会はなし
教育事業委員会	*4	*4	*4	本委員会 2/22(Web併用)
叙勲及び表彰推薦委員会	2	2	2	7/19、1/11(Web併用)
鉄道電気技術賞審査委員会	1	1	1	3/7(Web併用)
鉄道電気テクニカルフォーラム 選考委員会	1	1	1	2/9(Web併用)、 2/10(Web併用)
電気鉄道システムの 海外展開ガイドブック作成委員会	*20	*36	*55	本委員会 12/1
計	264 (100)	141 (53)	151 (57)	

※ 「*」を付した回数は、分科会等の回数を含む。

※※ ()内は、令和元年度を100とした指数。

5) 支部長会議

新型コロナウイルス感染防止のため、支部長会議は前年度に続き開催しなかった。

3. 会員関係

1) 会員の状況

(1) 令和3年度末の個人正会員は、17,300名（対前年度末349名減）であった。JR所属が89名、公民鉄所属が85名、一般企業所属が176名、それぞれ減であった。

(2) 団体正会員は459社（同増減なし）、その口数は4,572口（同27口減）であった。

表：会員の状況 令和3年度末現在

種別		支部別										合計	対前年度末
		北海道	東北	新潟	関東	中部	関西	中国	四国	九州			
個人正会員	鉄道事業者	J R	302	647	216	2,938	1,739	691	353	158	313	7,357	△89
		公民鉄	13	2	0	1,516	434	1,214	1	1	69	3,250	△85
	一般企業	318	524	186	2,682	600	980	424	12	485	6,211	△176	
	その他団体	6	7	5	222	28	49	5	1	13	336	△10	
	個人	4	0	0	110	16	3	0	0	13	146	+11	
	合計	643	1,180	407	7,468	2,817	2,937	783	172	893	17,300	△349	
	対前年度末	+13	△55	+3	△148	+43	△88	△22	△7	△88	△349		
団体正会員	J R 社数	1			5	1	1		1	1	10	0	
		口数	6			61	31	30		3	15	146	△20
	公民鉄 社数	2	12	1	36	17	24	6	5	6	109	0	
		口数	11	16	1	293	43	200	16	8	30	618	△4
	一般企業 社数	22	8	5	182	22	58	9	7	20	333	0	
		口数	108	46	14	2,666	53	275	14	23	90	3,289	△3
	電車線委員会 口数	5			372	3	98		5	20	503	0	
	その他 社数				6	1						7	0
		口数			15	1						16	0
	合計	社数	25	20	6	229	41	83	15	13	27	459	0
対前年度末		0	△1	0	+1	+1	△1	0	0	0	0		
口数		130	62	15	3,407	131	603	30	39	155	4,572	△27	
	対前年度末	0	△2	0	△23	+1	0	0	0	△3	△27		

2) 個人会員向け事業の強化及び入会の勧誘

(1) 電子図書館及び実力試験道場により、会員に対しインターネットで技術情報提供及び技術力向上支援に努めた。

(2) 当協会の活動状況等を紹介するホームページを活用し、入会の勧誘に努めた。

(3) 新会員に「わかりやすい鉄道技術(電気編)」を贈呈するなど、入会の勧誘に努めた。

(4) 各職場で入会勧誘活動の中心となっている連絡員及び補助者に、謝礼を行った。

(5) 入会の勧誘に活用できる協会リーフレットを作成した。

(6) 団体正会員企業の新入社員に対し、会誌4月号を配布してPRと入会勧誘を行った。

3) 賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染防止のため、開催しなかった。

4) 叙勲の推薦等

(1) 当協会が推薦して受章等した方は、次のとおりである。

○叙勲（敬称略）

令和3年秋（令和3年11月3日）

新井 浩一（元 日本国有鉄道） 瑞宝小綬章

榎本 保（元 新生テクノス(株)） 瑞宝単光章

長谷部重男（元 日本リーテック(株)） 瑞宝単光章

吉田 英雄（元 日本電設工業(株)） 瑞宝単光章

令和4年春（令和4年4月29日）

川村 忠男（元 日本国有鉄道） 瑞宝小綬章

浅井 良房（元 新生テクノス(株)） 瑞宝単光章

大神 勝美（元 日本電設工業(株)） 瑞宝単光章

○濫澤賞（(一社)日本電気協会、令和3年11月19日）（敬称略）

岡田 明広（日本電設工業(株)）

川地 重和（東海旅客鉄道(株)）

棟方 弘志（東日本電気エンジニアリング(株)）

(2) 電気関係受章者祝賀会は、新型コロナウイルス感染防止のため、前年度に続き開催せず、前年度の対象者を含む2年間の受章者に記念品を贈った。

4. 自主調査研究事業

(1) 鉄道無線国際標準化検討会

国土交通省及び総務省からの要請を受け、平成28年4月に「鉄道無線国際標準化検討会」を設置して列車と沿線との間の無線通信システム（RSTT）の周波数について検討し、平成29年度からは令和元年10、11月の国際電気通信連合（ITU）による世界無線通信会議（WRC-19）に向け、自主調査研究として取り組んできた。

WRC-19ではRSTTの周波数に関する決議はなされなかったが、ITUの作業部会WP5Aで勧告案が作成されることとなり、WP5Aが2回開催された。勧告案の作成は令和4年に完了することとなった。

(2) 規格検討会

我が国鉄道電気技術の海外展開推進に寄与するため、平成30年4月に「規格検討会」を設置して、鉄道電気関係JIS等について戦略的に調査検討してきた。

令和3年度は、令和4年3月に親委員会を開催し、各分科会における規格検討の進捗状況、国際規格の審議状況等について意見交換した。

(3) 電気鉄道システムの海外展開ガイドブック

当協会の創立30周年記念事業として「電気鉄道システムの海外展開ガイドブック」を作成するため、令和元年11月に作成委員会を設置し、創立30周年を迎えた令和2年度からは自主調査研究事業としている。新型コロナウイルス感染症の影響等により遅れが生じ、我が国の鉄道開業150周年となる令和4年10月までの発行を予定している。

(4) 認定鉄道事業者制度〔電気〕に関する調査研究

平成23年4月に第1版、平成29年8月に第2版をそれぞれ発行した認定鉄道事業者制度運用事例集〔電気〕の第3版作成のため、令和3年度から「認定鉄道事業者制度〔電気〕に関する調査研究」を開始し、同年度はアンケート調査を行った。令和4年度からは調査研究会を開催し、本格的に取り組むこととしている。

5. 技術振興事業

1) 鉄道電気テクニカルフォーラム

第35回鉄道電気テクニカルフォーラムは、新型コロナウイルス感染防止のため、昨年度同様、当協会における対面とWeb会議システムとの併用により、令和4年2月9日に電力部門、翌10日に信号通信部門と2日に分けて開催した。

電力部門25件（対前年6件減）、信号通信部門28件（同4件減）の応募のうちから、両部門それぞれ、選考委員会による第一次選考で選ばれた14件の発表が行われ、最優秀賞1件、優秀賞2件、優良賞5件、入賞6件が選考された。

また、前年度に続き、対面による聴講に替えYouTubeによるライブ配信を当協会会員限定で行った。この配信の再生回数は、電力部門が延べ849回（対前年192回、29.2%増）、信号通信部門が延べ830回（同50回、6.4%増）だった。

なお、例年、鉄道電気テクニカルフォーラム「発表の部」の第二次選考審査中に開催する講演会は、前年度に続き新型コロナウイルス感染防止のため開催しなかった。

一方、「考案の部」では、当協会各支部長から推薦のあった28件（対前年度5件減）に鉄道電気技術奨励賞を授与した。

2) 技術情報提供

(1) 電子図書館において、インターネットにより会誌・技術調査報告書・発表会論文集など各種技術情報の提供を行っている。令和3年度には、第34回鉄道電気テクニカルフォーラム論文集等を掲載した。

(2) 実力試験道場において、インターネットを活用した人材育成支援を行っている。令和3年度の新規ユーザー登録者数は774名となっている。段位取得者（複数種別取得者を重複計上）は、同年度が842名、累計で8,525名となっている。また、10段取得者（複数種別取得者を重複計上）は、同年度が211名、累計で1,829名となっている。

前年度行った「鉄道電気概論 鉄道通信一般」改訂に合わせ、試験問題の見直しを行った。

3) 表彰

(1) 鉄道電気顕功賞

受賞者	林 節	現 当協会 情報システム技術委員会 幹事長
(敬称略)		元 (一社)鉄道電業安全協会 専務理事
	竹淵 誠一	元 京成電鉄(株) 電気部 部長、施設部 部長
		元 北総鉄道(株) 常務取締役安全統括管理者
		元 当協会 副会長、技術企画委員会 委員長

(2) 鉄道電気技術賞

令和3年度は9件（対前年度2件減）の応募があり、鉄道電気技術賞審査委員会（委員長：大崎博之 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）による審査の結果、鉄道電気技術賞最優秀賞等は次表のとおりとなった。

なお、同委員会は、例年当協会における対面で開催していたところ、新型コロナウイルス感染防止のため、前年度に続き対当協会における対面とWeb会議システムとの併用により開催した。

表：鉄道電気技術賞の受賞件名及び氏名等

賞	件名	氏名（敬称略）	所属
鉄道電気技術賞最優秀賞	ATSベースの鉄道自動運転技術	青柳 孝彦 藤田 浩由 森田 隼史	九州旅客鉄道(株) (公財)鉄道総合技術研究所 日本信号(株)
鉄道電気技術賞	地震動に対応したピンヨーク装柱金具の開発と実用化	佐藤 壮 諏訪 和徳 中村 琢	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社電気第三部電車線課 同課 (公財)鉄道総合技術研究所 電力技術研究部電車線構造
	送信機共用予備方式を導入した新幹線ATC地上装置の開発と実用化	波多野 秀憲 乾 賢一 宮川 健太郎	東海旅客鉄道(株)建設工事部電気工事課 同課 同課
	交流き電回路における電圧高調波の分析及び対策実現	内山 雄斗 高山 真一 小貝 貴明 中野 勝康	東海旅客鉄道(株)建設工事部電気工事課 同部管理課 同部電気工事課 同課
	セルラーLPWA通信による踏切情報メモリーのIoTソリューション開発	平野 智也 高倉 典宗	九州旅客鉄道(株)鉄道事業本部 電気部信号通信課 同課
特別賞 独創性	「のぞみ12本ダイヤ」の実現に向けた東京駅開通予告表示灯新設	薄田 章宏 大城 雅巧 保科 みずき 松本 大輝	東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部 東京統括電気所 同電気所 同電気所東京電気技術センター 同センター
特別賞 実用性	低コスト化・作業効率の向上を図ったトンネル内ケーブル受皿の開発と実用化	山内 康弘 正村 烈 樋口 哲則	東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部 大阪統括電気所鳥飼電気技術センター 同社建設工事部電気工事課 同課
特別賞 効果	該当なし		

(3) 鉄道電気技能功労賞

事業報告附属明細書の資料 1

(4) 協会貢献者賞

事業報告附属明細書の資料 2

(5) 協会誌優秀作品賞

事業報告附属明細書の資料 3

4) 技術分野別常置委員会

平成 18 年 7 月に技術分野別の 6 常置委員会、平成 21 年 7 月に公民鉄技術委員会を設置し、各技術分野の技術課題に専門的に取り組んでいる。

表：技術講習会及び鉄道設計技士受験講座の受講者数

常置委員会	委員長（敬称略）	幹事長（敬称略）
電車線技術委員会	網干 光雄	藤田 文雄
変電・受送電技術委員会	関 秋生	き電変電分科会 稲村 正博 濱田 博徳 受送電分科会 川島 正二
配電・電灯電力技術委員会	宗宮 博行	増田 文彦
信号技術委員会	松本 雅行	青木 優明
通信技術委員会	有田 雅紀	吉田 勝弘
情報システム技術委員会	菱沼 好章	林 節
公民鉄技術委員会	村田 和夫	松田 明行 [※]

※ 公民鉄技術委員会の幹事長は、令和 4 年 5 月「岡 良郎」に交代している。

6. 会誌編集事業

会誌「鉄道と電気技術」

1) 令和 3 年 1 月号から令和 3 年 12 月号までの講座は次のとおりである。

(1) 令和 3 年 12 月号までに終了した講座

なし

(2) 令和 4 年 1 月号以降も継続している講座

- ・鉄道事業者の電車線路設備（令和元年 9 月号～）
- ・鉄道車両技術（令和 2 年 9 月号～）

2) 令和 3 年の各号の技術メインテーマは以下のとおりとした。

1 月号 環境・省エネルギー	7 月号 安全・安定輸送
2 月号 設備管理・保全	8 月号 工事・施工技術
3 月号 技術開発・改善	9 月号 防災・災害復旧
4 月号 輸送・旅客サービス	10 月号 情報・ネットワーク
5 月号 設備更新・プロジェクト	11 月号 人材育成・技術力向上
6 月号 テクニカルフォーラム	12 月号 労働災害・事故防止

3) 令和 3 年度の会誌広告収益は、26,782 千円（対前年度 2.6%減）であった。

7. 教育事業

1) 技術講習会・鉄道電気セミナー・鉄道設計技士受験講座

令和 3 年度の技術講習会の受講者数は、次表のとおり計 1,461 名（対前年度 49.1%増）であった。

鉄道電気セミナーの受講者数は、次表のとおり計 197 名（同 7.7%増）であった。

鉄道設計技士受験講座の受講者数は、次表のとおり 178 名（同 11.3%増）であった。

表：技術講習会、鉄道電気セミナー及び鉄道設計技士受験講座の受講者数

講習会等		会場	令和元年度	令和2年度	令和3年度
技術講習会	電力	東京	798	371	445
		大阪	151	60	93
	信号	東京	643	191	382
		大阪	185	69	89
	通信	東京	487	246	381
		大阪	110	43	71
計			2,374 (100)	980 (41)	1,461 (62)
鉄道電気セミナー	電力	東京	79	44	54
		大阪	32	16	15
	信号	東京	105	59	55
		大阪	32	16	17
	通信	東京	53	38	40
		大阪	23	10	16
計			324 (100)	183 (56)	197 (61)
鉄道設計技士受験講座			183 (100)	160 (87)	178 (97)

※（ ）内は、令和元年度を100とした指数。

2) 技術認定講習会

令和3年度の受講者数は合計4,482名（対前年度5.5%増）であった。

表：技術認定講習会の受講者数

講習会等	新規/更新	令和元年度	令和2年度	令和3年度
信号ケーブル 接続工法	新規	617	444	508
	更新	1,264	1,337	1,395
レールボンド 溶接工法（電気）	新規	354	313	303
	更新	643	650	688
レールボンド 溶接工法（施設）	新規	217	157	127
	更新	172	353	311
通信ケーブル 接続工法	新規	392	363	408
	更新	670	632	742
計	新規	1,580 (100)	1,277 (81)	1,346 (85)
	更新	2,749 (100)	2,972 (108)	3,136 (114)
合計		4,329 (100)	4,249 (98)	4,482 (104)

3) サテライト式講習会

テレビ会議システム等を活用して、東京で開催している講習会を大阪会場でも同時に受講できるサテライト式講習会を平成 23 年度から開催しており、令和 3 年度は 14 科目で実施した。

8. 受託調査研究事業

令和 3 年度は、次の 2 件の受託調査を行った。

表：受託調査の件名等

委託者	件名	委員長等 (敬称略)	備考
西日本旅客鉄道(株)	無線式 ATC システム評価委員会の運営	中村 英夫	継続
東海旅客鉄道(株)	新幹線次期変電技術調査	正田 英介	継続

9. 図書事業

1) 技術分野別常置委員会関係者の協力を得て、次の図書を新規発行又は改訂した。総販売数は 8,001 冊（対前年度 20.0%減）であった。

鉄道電気概論 受・送電シリーズ 地中送電線路	改訂
〃 通信シリーズ 通信線路	改訂

2) 主な図書の販売数は、次のとおりである。

鉄道電気概論（各種計）	4,777 冊（59.7%）
その他の鉄道電気技術関係図書	3,224 冊（40.3%）
（内訳）通信屋の現場必携	544 冊
信号工事の現場必携（共通編） [改訂二版]	378 冊
き電・変電技術 Q & A 集	282 冊
配電・電灯電力屋の現場必携	271 冊
信号工事の現場必携（設備編）	263 冊
電車線屋の現場必携	195 冊
解説 鉄道に関する技術基準（電気編） [第四版]	168 冊
信号入門（改訂版）	114 冊
電車線路支持物強度計算の手引（改訂版）	109 冊
軌道回路の Q&A（改訂版）	104 冊
その他	796 冊
総販売数	8,001 冊（100%）

10. 技術協力事業

1) 国等から受託した調査検討

令和 3 年度は、次の 2 件の調査検討を行った。

表：国等から受託した調査

委託者	件名	委員長等（敬称略）
国土交通省	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第55条（鉄道信号の現示装置等）等に関する調査検討	電気設備部門 重枝 秀紀 運転保安設備部門 寺田 夏樹 用語統一化WG 山下 主税
国土交通省	電車線路等の支持物の地震対策に関する調査検討	主 査 清水 政利

2) JIS 原案の作成等

当協会は、令和4年3月末現在、鉄道電気関係 JIS 全 39 件のうち 36 件（電車線関係 5 件、変電関係 2 件、信号関係 29 件）の原案作成団体となっている。

令和3年度は、当協会が原案作成した次の3件が官報公示された。

- ・ JIS E 3007 連続誘導式自動列車制御装置の試験方法 改正
- ・ JIS E 3061 踏切制御システム－システム要求事項 新規制定
- ・ JIS E 3801-4 無線式列車制御システム－第4部：
無線システムの性能要求決定手順 新規制定

3) サイバーセキュリティ関係業務

平成28年7月より鉄道セプターの事務局を国土交通省鉄道局から引き継ぎ、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）等からの情報を鉄道セプター構成員に展開したり、NISC 主催の分野横断的演習に参加するなどしている。また、平成29年4月からはセプターカウンシルに入会して活動している。

サイバーセキュリティ基本法改正により平成31年4月創設されたサイバーセキュリティ協議会に令和元年5月一般構成員として加入している。

交通・運輸業界のサイバーセキュリティのため令和2年4月創設された交通 ISAC に、同年5月オブザーバー会員として入会している。

11. 支部活動

令和3年度の支部活動は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症の影響により、多数の会議、行事等を中止し、又は書面・メールによるなどした。しかし、一部の支部では、令和元年度の水準までは達しないものの、令和2年度よりは回復した。

※開催しなかったものは、行事名等に取消線。

			参加人数等
1) 北海道支部			
(1) 支部幹事会	3. 7. 27	令和3年度支部総会付議事項検討	書面開催
(2) 支部運営委員会	3. 8. 17	令和2年度事業及び会計報告 令和3年度事業計画及び収支計画等 役員の改選等	書面開催
(3) 支部定時総会	3. 9. 3	令和2年度事業及び会計報告 令和3年度事業計画及び収支計画等 役員の改選等	書面開催
(4) 新年講演会 + 交社会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
2) 東北支部			
(1) 支部拡大幹事会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(2) 支部運営委員会	3.10.1	新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(3) 支部定時総会	3.10.1	新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(4) 記念講演会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
3) 新潟支部			
(1) 支部幹事会	3. 9. 2	(新鉄電協第1号)	書面開催
(2) 支部運営委員会	3. 9. 2	(新鉄電協第1号)	書面開催
(3) 支部総会	3. 9. 7	(新鉄電協第2号) ・2020年度事業報告及び会計報告・監査報告 ・2021年度事業計画及び予算計画	書面開催
(4) 講演会	3.9.2	3. 9. 21 (新鉄電協第3号、4号) 新潟支部書面議決承認決定の報告 新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず(新鉄電協第1号)	
(5) 見学会	3.9.2	3. 9. 2 新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず(新鉄電協第1号)	
4) 関東支部			
(1) 支部総会 縮小して開催	3. 7. 15	令和2年度事業報告及び会計報告・監査報告 令和3年度事業計画及び収支計画 運営委員等の改選について 鉄道電気技能功労賞、協会貢献者賞、協会誌優秀作品賞 及び実力試験道場10段の表彰	参加8名 表彰式は行わず郵送
(2) 講演会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(3) 運営委員会	3. 7. 15	令和3年度定時総会付議事項の審議と決議 令和3年度事業計画及び収支計画 運営委員等の改選について	書面開催
(4) 常任幹事会			
第1回	3. 6. 4	令和3年度定時総会付議事項の検討等	参加14名
第2回	3. 9. 10	鉄道電気技術奨励賞選考委員会等の選出・見学会検討等	参加12名
第3回	4. 1. 14	鉄道技術奨励賞・協会賞などの選考結果 令和4年度事業計画など・見学会検討等	参加14名
(4) 講演会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(5) 見学会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	

5) 中部支部

(1) 支部総会 縮小して開催	3. 8. 26	令和2年度事業報告 令和2年度決算報告及び会計監査報告 令和3年度活動計画及び活動方針 令和3年度予算計画 役員の選任 協会賞表彰	会場 11名 +Web7名 表彰式は行 わず郵送
(2) 運営委員会 第1回	3. 8. 26	新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
第2回	3. 12. 17	鉄道技術奨励賞・協会賞などの選考結果報告	参加 17名
(3) 連絡員会議 第1回	3. 6. 30	令和2年度活動報告及び令和3年度活動方針検討	メール開催
第2回	3. 9	新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
第3回	3. 11. 24	鉄道技術奨励賞・協会賞などの選考結果報告	参加 17名
第4回	4. 2. 24	令和4年度活動方針検討	メール開催
(4) 講演会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(5) 技術交流活動		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	

6) 関西支部

(1) 支部総会	3. 7. 9	令和2年度事業報告 令和2年度会計報告、監査報告 令和3年度事業計画、収支予算 支部運営委員選任等の報告	参加 147名
(2) 支部運営委員会	3. 7. 9	令和3年度支部事業の役割分担、年間事業スケジュール	参加 27名
(3) 幹事会	3. 5. 7	場長座談会の開催について	Web 8名
		第31回関西支部通常部総会について	
		第2回支部運営委員会について	
	3. 6. 29	第31回関西支部通常部総会について 令和2年度事業報告について	参加 15名
	3. 10. 15	鉄道電気技能功労賞、協会貢献者賞の推薦について	参加 7名
		第20回関西鉄道電気テクニカルフォーラムの開催形態について	
	3. 11. 17	鉄道電気テクニカルフォーラム考案の部推薦論文について	参加 8名
		第20回関西鉄道電気テクニカルフォーラムの開催について	
		現場長座談会について	
	4. 1. 24	令和3年度事業経過報告について 令和3年度協会賞推薦者名簿について 第32回関西支部通常部総会の日程について 現場長座談会について	書面開催
(4) 監事会議	3. 4. 5	令和2年度事業報告、令和2年度会計監査	持回り開催
(5) 講演会	3. 7. 9	「QRコードの開発と特長」 「進化するQRコードと鉄道分野における活用動向」 (株式会社デンソーウェーブ)	参加 147名
(6) 研修会(見学会)		なし	
(7) 講習会	3. 11. 22	連動図表の読み方(初級編)	参加 26名
	3. 12. 10	連動図表の読み方(中級編)	参加 38名
(8) 広報誌	3. 5. 1	講習会・研修会の活動報告及び予定	電子版

		設備調査専門委員会の活動報告 関西鉄道電気テクニカルフォーラムのお知らせ 各社局の話題、工事の紹介 職場紹介 会員のコーナー	
	3. 10. 1	講演会・講習会・研修会の活動報告および予定 設備調査専門委員会等の活動方針報告 関西鉄道電気テクニカルフォーラム開催案内 各社局の話題、工事の紹介	電子版
	4. 1. 1	支部長年頭挨拶 支部運営委員会報告 講習会・研修会の活動報告および予定 各社局の話題、工事の紹介 職場紹介	電子版
(9)設備調査専門委員会（電路）	3. 9. 14	令和3年度の開催方とスケジュール確認 令和3年度の取組テーマ確認 各支局のアンケート依頼や結果について	参加12名
	3. 10. 14	新しい技術の導入について情報共有 各支局アンケート結果の情報共有 電路設備便覧の更新について 顔写真入り委員会名簿の作成について	参加10名
	3. 11. 15	新しい技術の導入について情報共有 各支局アンケート結果の情報共有 電路設備便覧の更新の進捗について	参加9名
	3. 12. 9	新しい技術の導入について情報共有 各支局アンケート結果の情報共有 電路設備便覧の更新の進捗について	参加8名
	4. 2. 10	新しい技術の導入について情報共有 各支局アンケート結果の情報共有 電路設備便覧の更新について	参加10名
(変電)	3. 6. 29	設備見学「守口変電所」 各社局からの情報提供	参加15名
	3. 10. 4	令和3年度開催スケジュール確認 設備見学について 電力設備便覧作成準備 各社局からの情報提供	参加16名
	3. 12. 21	電力設備便覧作成進捗確認 各社局から設備更新概要報告 各社局からの情報提供、事務連絡	参加14名
	4. 2. 10	電力設備便覧作成完了確認 各社局からの情報提供、事務連絡 次年度取り組みテーマ、設備見学について	参加12名
(信号)	3. 5. 31	2021年度取組テーマ発表 「信号設備の保全(検査周期・省力化)」 各社局からの情報提供	書面開催
	3. 9. 27	信号設備の検査周期・省力化に対する各社の実施状況調査 検査業務効率化に対する情報共有	書面開催
	3. 9. 27	各社局さまからのアンケート内容報告 アンケートに対する質疑応答 次回見学先の候補選出	参加19名

(通信)	3. 6. 10	令和 2 年度取組テーマ発表	参加 16 名
	3. 9. 3	令和 3 年度取組テーマ選定 情報提供 (障害事例等)	参加 16 名
	3. 11. 9	令和 3 年度取組テーマ選定 情報提供 (障害事例等)	参加 17 名
	4. 1. 12	令和 3 年度取組テーマ選定	参加 14 名
7) 中国支部			
(1) 支部監事会	3. 4. 5	2020 年度事業報告及び会計監査	参加 3 名
(2) 運営委員会	3. 7. 13	中国支部第 30 回定時総会(案)の承認及び進め方	メール開催
(3) 支部総会	3. 7. 13	2020 年度事業報告 2020 年度決算報告 会計監査報告 2021 年度事業計画及び収支予算 支部運営委員、監事及び幹事の選任について 鉄道電気技能功労賞・協会貢献者賞・鉄道電気技術奨励賞紹介 新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	Web 開催
(4) 講演会			
8) 四国支部			
(1) 支部総会	3. 7. 9	2020 年度事業報告及び会計報告 2021 年度事業計画及び収支計画等 役員の変更	参加 5 名 (縮小開催)
(2) 支部運営委員会	3. 7. 9	2021 年度支部総会付議事項決議	参加 5 名
(3) 幹事会			
第 1 回	3. 5. 31	年間行事等打合せ・支部総会及び支部運営委員会打合せ	参加 6 名
第 2 回	3. 12. 8	支部定時総会・支部長会議報告、見学会打ち合わせ	参加 7 名
第 3 回	4. 2. 9	決算見込み報告、鉄道電気技能功労賞・協会貢献者賞の推薦	書面開催
第 4 回	4. 3. 30	事業報告・決算報告、事業計画等打ち合わせ	参加 7 名
(4) 監事会	3. 6. 4	2020 年度事業及び会計監査	参加 3 名
(5) 講演会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(6) 見学会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
9) 九州支部			
(1) 九州支部総会	3. 7. 20	2020 年度事業及び会計報告 2021 年度事業計画及び収支計画等 運営委員等の改選	書面開催
(2) 支部運営委員会	3. 6. 28	2020 年度事業及び会計報告 2021 年度事業計画及び収支計画等 運営委員等の改選	書面開催
	3. 8. 16	運営委員改選に伴う副支部長選任について	書面開催
(3) 幹事会	3. 6. 4	2020 年度事業及び会計報告 2021 年度事業計画及び収支計画等	書面開催
(4) 講演会		新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず	
(5) 見学会	4. 2. 25	JR 九州安全創造館	参加 9 名 (規模縮小)

資料1 鉄道電気技能功労賞（59名）

支部名	氏名（敬称略）	部門	所属
北海道 (3)	打越 謙一	工事会社	(株)ドウデン 札幌支店 通信工事部 通信課
	福田 貴広	工事会社	(株)ドウデン 札幌支店 通信工事部 通信課
	石井 雅和	工事会社	日本電設工業(株) 北海道支店 鉄道部
東北 (5)	橋井 文雄	設計会社	電気技術開発(株)
	松本 鏡介	工事会社	日本電設工業(株) 東北支店 仙台支社
	渡部 親	工事会社	日本リーテック(株) 盛岡支店 秋田支社 信号システム課
	菅原 貴之	工事会社	日本リーテック(株) 仙台支店 仙台電車線課
	儀 俄 准	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 八戸 S C
新潟 (2)	坂井 智	工事会社	JR 東日本ビルテック(株)
	成田 昭	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 新潟支社
関東 (21)	泉 美一	工事会社	日星 (株)
	唐澤 啓志	工事会社	JR 東日本ビルテック(株)八王子支店
	柳 正信	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 信号第一支社
	小暮 剛	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 インテグレート支社
	小関 卓也	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 通信部 企画課
	三木 啓示	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 発変電支社
	小林 洋	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 送電線支社
	大漣 朋春	工事会社	東邦電気工業(株) 鉄道事業部電力部 変電課
	常盤 隆	工事会社	東邦電気工業(株) 鉄道事業部電力部 電車線課
	飯塚 良和	工事会社	日本リーテック(株) 中央支店電力システム部
	吉村 正志	工事会社	日本リーテック(株) 中央支店電力部駅改良 PJ 工事課
	今井 洋一	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株)大宮支社宇都宮サービスセンター
	押鐘 将一	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 鉄道事業本部 信号部
	岡田 正人	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株)大宮支社大宮信通サービスセンター
	直井 孝二	工事会社	新生テクノス(株) 東京新幹線支店 東京信号通信営業所
	田沢 勝男	メーカー	永楽電気(株) 情報通信営業部
	清水 繁	設計会社	電気技術開発(株)
	乗松 寛	設計会社	電気技術開発(株)
	近藤 幸弥	設計会社	日本鉄道電気設計(株)
	橘川 政重	鉄道事業者	江ノ島電鉄(株)鉄道部 施設課
	山口 淳	鉄道事業者	箱根登山鉄道(株) 電務区

支部名	氏名(敬称略)	部門	所 属
中 部 (9)	平田 勝俊	鉄道事業者	東海旅客鉄道(株) 静岡支社 静岡電力区
	井上 一喜	鉄道事業者	東海旅客鉄道(株) 東海鉄道事業本部 飯田電気区
	堀内 一雄	鉄道事業者	近畿日本鉄道(株) 名古屋統括部 施設部 電気課 中川電路区
	西澤 浩一	鉄道事業者	名古屋鉄道(株) 電気部 電気指令
	遠藤 嘉一	工事会社	新生テクノス(株) 名古屋支店
	富田 昌志	工事会社	新生テクノス(株) 静岡支店
	林 充 広	工事会社	名鉄 EI エンジニア(株)
	増田 信博	工事会社	京三電設工業(株) 名古屋支店 浜松工事所
	人見 章敏	工事会社	京三電設工業(株) 名古屋支店
関 西 (11)	氏原 康行	鉄道事業者	西日本旅客鉄道(株) 京都電力技術センター 米原電力区
	畑 岡 修	鉄道事業者	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部 大阪統括部 施設部 電気課
	前田 太	鉄道事業者	阪急電鉄(株) 技術部 電力課 電力係
	那波 浩晴	鉄道事業者	山陽電気鉄道(株) 電気システム課 電気システム区
	植田 耕至	鉄道事業者	泉北高速鉄道(株) 鉄道事業本部 電気課 電気区
	山中 昌彦	工事会社	西日本電気テック(株) 京阪神統括支店 設備業務部
	上野 正博	工事会社	日本電設工業(株) 大阪支店
	中尾 信幸	工事会社	日本リーテック(株) 関西統括支店
	中垣 茂	工事会社	阪和電設(株) 鉄道信号部
	堀川 克之	工事会社	近鉄電気エンジニアリング(株) 工事部 電力第一課
	小西 良	メーカー	(株)キンツー
中 国 (3)	黒川 哲雄	工事会社	西日本電気テック(株) 岡山支店
	中山 敬一	工事会社	西日本電気テック(株) 広島支店 広島 MC
	森田 真一	工事会社	西日本電気テック(株) 米子支店 米子信号通信 MC
四 国	後藤 正博	鉄道事業者	四国旅客鉄道(株) 工務部電気課 電気指令
九 州 (4)	花田 美智男	工事会社	JR 九州電気システム(株) 宮崎事業部 南延岡工事所
	溝上 儀郎	工事会社	JR 九州電気システム(株) 北部九州支社 設計工事所
	酒井 秀幸	工事会社	JR 九州電気システム(株) 安全推進部
	谷内 賢次	設計会社	九州電気コンサルタント(株)
計	59名		

資料2 協会貢献者賞（46名）

支 部	氏 名 (敬称略)	所 属
本 部	吹上 知幸	古河電気工業(株) ファイバ・ケーブル事業部門 技術部
北海道 (3)	大城 一晃	北海道旅客鉄道(株) 釧路支社 技術 電気G
	望月 佐登志	(株)ドウデン 工事管理部 通信課
	奥井 信	日本信号(株) 北海道支店 鉄道信号事業部
東 北	なし	
新 潟 (2)	関 栄作	東日本旅客鉄道(株) 新潟支社 設備部信号通信課
	羽倉 裕也	東日本旅客鉄道(株) 新潟支社 新潟電力技術センター
関 東 (20)	植 苗 肇	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 電気部 電気管理課
	斎藤 祐樹	東日本旅客鉄道(株) 電気ネットワーク部
	坂井 秀明	東日本旅客鉄道(株) 電気ネットワーク部
	阿 部 智	永楽電気(株) 営業本部
	葉山 純帆	電気技術開発(株) 総務部 人事課
	森田 光正	新生テクノス(株) 鉄道本部 企画部
	勝又 幸治	日本電設工業(株) 鉄道統括本部発変電支社 施工管理グループ
	小林 千春	東邦電気工業(株) 鉄道事業部 管理部企画管理課
	真木 圭亮	永楽電気(株) 本店 経理部
	明石 卓大	京王電鉄(株) 鉄道事業本部 車両電気部通信課
	政木 翔太	京成電鉄(株) 鉄道本部施設部 信号通信課
	渡邊 英和	西武鉄道(株) 電気部 電力課
	奈良 和彦	東京都交通局 車両電気部 電力課
	深見 豊	東武鉄道(株) 鉄道事業本部 技術統括部施設部 信号保安課
	遠藤 孝晃	東海旅客鉄道(株) 中央新幹線推進本部 中央新幹線建設部 電気工事部
	神谷 茉里	東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部東京統括電気所新横浜電気技術センター
	山下 尚子	東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 電気ネットワーク部
	阿部 正太郎	東日本旅客鉄道(株) 新幹線電気ネットワーク部
	戸丸 耕太	東日本旅客鉄道(株) JR 東日本研究開発センター テクニカルセンター
	二瓶 元気	東日本旅客鉄道(株) 水戸支社 設備部 電力課
中 部 (4)	渡邊 智隆	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部 名古屋統括部 施設部 電気課
	山本 達彦	名鉄 EI エンジニア(株) 鉄道部
	宇佐美 和崇	新生テクノス(株) 鉄道本部 企画部
	宮下 優樹	東日本旅客鉄道(株) 長野支社 設備部 電力課

支 部	氏 名 (敬称略)	所 属
関 西 (10)	恵 後 原 健	西日本旅客鉄道(株) 鉄道本部 電気部 信号通信課 (システム)
	谷 本 晃 久	南海電気鉄道(株) 鉄道営業本部 施設部
	嶋 田 哲 也	西日本旅客鉄道(株) 近畿統括本部 大阪信号通信技術センター
	岩 井 士 郎	東海旅客鉄道(株) 大阪統括電気所 大阪電気技術センター
	朝 日 信 浩	近畿日本鉄道(株) 大阪統括部 施設部 電気課 東花園信号区
	舩 田 征 宏	南海電気鉄道(株) 鉄道営業本部 施設部
	菊 池 宏	泉北高速鉄道(株) 本社
	天野井 崇宏	西日本電気システム(株) 工事本部 企画部 工事制度課
	頭 本 知 寿	(株)阪急阪神電気システム 本社事務所
	湯 原 利 治	(株)てつでん 本社業務部
中 国 (2)	近 藤 弘 之	西日本電気テック(株) 広島支店 安全課
	坂 本 勝	西日本旅客鉄道(株) 米子支社 電気課
四 国	石 田 敬 二	四国電設工業(株) 経営企画部
九 州 (3)	甲 斐 美 穂	JR 九州電気システム(株) 宮崎事業部
	重 松 宏 俊	西日本鉄道(株) 施設部 信号通信課
	道 脇 健 太	九州旅客鉄道(株) 熊本新幹線工務所
計	4 6 名	

資料3 協会誌優秀作品賞 (20件)

表 題	掲載月	氏 名	所 属
冷凍機短時間停止によるデマ ンド抑制実証実験	R3.1	金田 佳之 泉谷 明 大西 啓介	大阪市高速電気軌道(株) 電気部 同部 同部
常磐線牛久き電区分所設置型電力 融通装置 (SP-RPC) 導入に伴う変 電所需給電力量削減効果について	R3.1	内田 正樹 井上 力哉 薄井 敏彦 佐藤 尚美	東日本旅客鉄道(株) 水戸支社 設備部 電力課 同課 同支社 水戸電力技術センター 同センター
電力設備の保守効率化と各種訓 練について	R3.2	菊池 龍	京王電鉄(株) 車両電気部 電力管理所
衛星測位と鉄道の安全の考え方	R3.3	矢田部俊介	西日本旅客鉄道(株)イノベーション本部保安システム室
JR 九州における自動検針シス テムの導入	R3.3	井口 祥一	九州旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 電気部 電力課
高輪ゲートウェイ駅配電設備の 概要	R3.4	皆藤 貴志	東日本旅客鉄道(株) 東京電気システム開発工事事務所
七尾線への新車導入及びワンマ ン化に対応する電気設備改修	R3.4	松原 修三 塩谷 達也 高吉 恵 高井 俊二	西日本旅客鉄道(株) 金沢支社 電気課 同課 同課 同課
豊橋鉄道 東田変電所・営業所 連動装置等改修工事	R3.5	牛久保智康	豊橋鉄道(株) 鉄道部 技術課
常磐線(広野~原ノ町間)の電力設備 復旧工事における取組みについて	R3.5	須東 稔実 中西 悠太	東日本旅客鉄道(株) 我孫子電力技術センター 同社 水戸支社 設備部 電力課
ATS-DK をベースとした自動 運転システムの開発	R3.7	志賀 豊 國廣 美月 松本 航 田島 良秋 森田 隼史 細川 公孝 内田 敏博 藤田 浩由	九州旅客鉄道(株) 電気部 信号通信課 同課 同課 同課 (現: 日本信号(株)) 日本信号(株) 同社 同社 (公財)鉄道総合技術研究所
3D 測量技術の工事活用	R3.8	佐藤 勇輝 乾 正典 八木沙也加	西日本旅客鉄道(株) 大阪電気工事事務所 工事課 西日本電気システム(株)設計技術センター変電課 アジア航測(株) 地理情報技術部 DS 情報解析課
電力ケーブル取替用車両の導入	R3.8	金原 良樹	東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部電気部電力課
台風 19 号で被災した北陸新幹 線電気設備の復旧について	R3.9	山本 弦矢 木内 久雄 黒沢 信人	東日本旅客鉄道(株) 新幹線統括本部 新幹線電気ネットワーク部 同部 同部
災害時における踏切の管理方法 について	R3.9	犬塚 隆晴	西武鉄道(株) 鉄道本部 電気部 信号通信課

表 題	掲載月	氏 名	所 属
西日本鉄道におけるネットワークシステム	R3.10	坂田 知大	西日本鉄道(株) 施設部 信号通信課
GNSS と汎用携帯通信網を用いた踏切制御システムの開発	R3.10	柳井香史朗	東日本旅客鉄道(株) 電気ネットワーク部 信号システム管理センター
社員の危険感受性を高めるために	R2.11	松本 昌高	大阪市高速電気軌道(株) 技術部 電気管理事務所
ICT 技術を活用した人材育成 及び技術力向上の取組み	R3.11	徐 康一郎 高麗 龍一 高橋 弘樹 千葉 聡	東日本旅客鉄道(株) 電気ネットワーク部 信号 管理 G (現：大宮支社 設備部 信号通信課) 同社 東京電気システム開発工事事務所 同事務所 同事務所
信号高圧 2 回線区間における 新型極性確認装置の考案	R3.12	大坪 史典 小坂 晋	北海道旅客鉄道(株) 電気部 電力技術課 同課
NESCO“新”価値観の体質化に 向けた安全施策と安全の取組み	R3.12	甲田 直孝 南茂 智弥	西日本電気システム(株) 安全推進部 同部

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	456,984	324,066	132,918
預 金	248,307,286	210,689,786	37,617,500
振 替 貯 金	29,123,866	7,363,645	21,760,221
在 庫 品	17,822,281	19,820,747	△ 1,998,466
未 収 金	40,763,638	55,473,993	△ 14,710,355
前 払 金	3,065,908	2,867,484	198,424
流動資産合計	339,539,963	296,539,721	43,000,242
2. 固定資産			
① 特定資産	819,688,000	815,418,000	4,270,000
技術奨励財産	800,000,000	800,000,000	0
退職給付引当金積立資産	19,688,000	15,418,000	4,270,000
② その他固定資産	42,889,322	44,784,122	△ 1,894,800
建物附属設備	276,669	316,669	△ 40,000
什器備品	3,179,353	4,243,353	△ 1,064,000
ソフトウェア	655,600	1,038,400	△ 382,800
著作物利用権	816,000	1,224,000	△ 408,000
敷 金	37,961,700	37,961,700	0
固定資産合計	862,577,322	860,202,122	2,375,200
資産合計	1,202,117,285	1,156,741,843	45,375,442
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	9,253,244	13,076,956	△ 3,823,712
前 受 金	13,069,410	11,941,846	1,127,564
預 り 金	4,563,299	4,247,993	315,306
流動負債合計	26,885,953	29,266,795	△ 2,380,842
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,688,000	15,418,000	4,270,000
固定負債合計	19,688,000	15,418,000	4,270,000
負債合計	46,573,953	44,684,795	1,889,158
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,155,543,332	1,112,057,048	43,486,284
(うち特定資産への充当額)	800,000,000	800,000,000	0
正味財産合計	1,155,543,332	1,112,057,048	43,486,284
負債及び正味財産合計	1,202,117,285	1,156,741,843	45,375,442

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	4,360,889	6,642,924	△ 2,282,035
② 個人正会員会費	94,019,850	95,697,450	△ 1,677,600
③ 団体正会員会費	86,884,000	87,395,000	△ 511,000
④ 事業収益	283,715,368	281,060,616	2,654,752
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	1,627,304	1,140,000	487,304
会誌編集事業収益	27,100,229	27,854,130	△ 753,901
教育事業収益	216,234,168	192,967,725	23,266,443
受託調査研究事業収益	10,351,184	18,800,000	△ 8,448,816
図書事業収益	18,398,159	21,839,326	△ 3,441,167
技術協力事業収益	10,004,324	18,459,435	△ 8,455,111
⑤ 雑収益	2,113	18,534	△ 16,421
経常収益計	468,982,220	470,814,524	△ 1,832,304
(2) 経常費用			
① 事業費	389,795,133	382,976,772	6,818,361
自主調査研究事業費	7,663,948	7,040,633	623,315
技術振興事業費	80,933,825	69,843,586	11,090,239
会誌編集事業費	51,655,623	54,768,077	△ 3,112,454
教育事業費	201,787,879	197,319,732	4,468,147
受託調査研究事業費	12,320,470	18,813,747	△ 6,493,277
図書事業費	19,069,843	21,832,941	△ 2,763,098
技術協力事業費	16,363,545	13,358,056	3,005,489
② 管理費	33,911,592	29,906,510	4,005,082
経常費用計	423,706,725	412,883,282	10,823,443
当期経常増減額	45,275,495	57,931,242	△ 12,655,747
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	1	4	△ 3
② 棚卸資産廃棄損	1,789,210	692,301	1,096,909
経常外費用計	1,789,211	692,305	1,096,906
当期経常外増減額	△ 1,789,211	△ 692,305	△ 1,096,906
当期一般正味財産増減額	43,486,284	57,238,937	△ 13,752,653
一般正味財産期首残高	1,112,057,048	1,054,818,111	57,238,937
一般正味財産期末残高	1,155,543,332	1,112,057,048	43,486,284
II 正味財産期末残高	1,155,543,332	1,112,057,048	43,486,284

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	実 施 事 業 会 計			そ の 他 会 計					法人会計	合 計	
	自主調査 研究事業	技術振興 事業	会誌編集 事業	小 計	教育事業	受託調査 研究事業	図書事業	技術協力 事業			小 計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益											4,360,889
個人正会員会費収入											94,019,850
団体正会員会費収入											86,884,000
事業収益	0	1,627,304	27,100,229	28,727,533	216,234,168	10,351,184	18,398,159	10,004,324	254,987,835	2,029	283,715,368
雑収益		84		84					0		2,113
経常収益計	0	1,627,388	27,100,229	28,727,617	216,234,168	10,351,184	18,398,159	10,004,324	254,987,835	185,266,768	468,982,220
(2) 経常費用											
事業費用	7,663,948	80,933,825	51,655,623	140,253,396	201,787,879	12,320,470	19,069,843	16,363,545	249,541,737		389,795,133
管理費用										33,911,592	33,911,592
経常費用計	7,663,948	80,933,825	51,655,623	140,253,396	201,787,879	12,320,470	19,069,843	16,363,545	249,541,737	33,911,592	423,706,725
当期経常増減額	△ 7,663,948	△ 79,306,437	△ 24,555,394	△ 111,525,779	14,446,289	△ 1,969,286	△ 671,684	△ 6,359,221	5,446,098	151,355,176	45,275,495
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
什器備品除却損失										1	1
棚卸資産廃棄損							1,789,210		1,789,210		1,789,210
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	1,789,210	0	1,789,210	1	1,789,211
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,789,210	0	△ 1,789,210	△ 1	△ 1,789,211
当期一般正味財産増減額	△ 7,663,948	△ 79,306,437	△ 24,555,394	△ 111,525,779	14,446,289	△ 1,969,286	△ 2,460,894	△ 6,359,221	3,656,888	151,355,175	43,486,284
一般正味財産期首残高											1,112,057,048
一般正味財産期末残高											1,155,543,332
II 正味財産期末残高											1,155,543,332

(単位 円)

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

科 目	金 額	記 事
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	277,888,136	
現金	456,984	
三井住友銀行 上野支店	54,558,362	
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	113,887,546	
みずほ銀行 上野支店	70,795,431	
りそな銀行 JR西日本出張所	129,945	
ゆうちょ銀行	29,123,866	
支部預金(9支部及び5地域支部)	8,936,002	
未収金	40,763,638	受託調査研究事業収入、個人会員会費等
在庫品	17,822,281	図 書
前払金	3,065,908	令和4年4月分事務所賃借料ほか
流動資産合計	339,539,963	
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当金積立資産	19,688,000	
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	19,688,000	
技術奨励財産	800,000,000	
三井住友銀行 上野支店 普通預金	170,000,000	
有価証券	630,000,000	東日本旅客鉄道株ほか7件
(2) その他固定資産		
建物付属設備	276,669	講習会場喫煙室、事務所入りロドア等
什器備品	3,179,353	テレビ会議ユニット、液晶プロジェクター等
ソフトウェア	655,600	電子図書館等
著作物利用権	816,000	実力試験道場の試験問題
敷金	37,961,700	事務所賃借に伴う差入敷金
固定資産合計	862,577,322	
資産合計		1,202,117,285
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	9,253,244	受託調査研究事業委託費、管理費、消費税等
前受金	13,069,410	令和4年度会費及び会誌販売等
預り金	4,563,299	源泉所得税、社会保険料、住民税等
流動負債合計	26,885,953	
2. 固定負債		
退職給付引当金	19,688,000	
固定負債合計	19,688,000	
負債合計		46,573,953
正味財産		1,155,543,332

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

新会計基準適用初年度の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用年度の期首から満期日までの期間にわたって償却する方法を採用している。

② その他の有価証券

時価評価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

当期における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
技術奨励財産	800,000,000	0	0	800,000,000
退職給付引当金	15,418,000	4,936,700	666,700	19,688,000
合 計	815,418,000	4,936,700	666,700	819,688,000

3. 基本財産及び特定資産の財源内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
技術奨励財産	800,000,000	0	(800,000,000)	0
退職給付引当金	19,688,000	0	0	(19,688,000)
合 計	819,688,000	0	(800,000,000)	(19,688,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	14,435,109	11,255,756	3,179,353
ソ フ ト ウ ェ ア	13,934,000	13,278,400	655,600
著 作 物 利 用 権	2,040,000	1,224,000	816,000
建 物 付 属 設 備	2,348,900	2,072,231	276,669
合 計	32,758,009	27,830,387	4,927,622

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

	帳簿価額 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B)－(A)
技 術 奨 励 財 産			
事 業 債			
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ (株)	50,000,000	50,543,850	543,850
日 本 貨 物 鉄 道 (株)	100,000,000	99,751,100	△ 248,900
(株) 三 菱 UFJ フ ィ ナ ン シ ャ ル ・ グ ル ー プ °	50,000,000	49,896,000	△ 104,000
(株) 三 菱 UFJ フ ィ ナ ン シ ャ ル ・ グ ル ー プ °	30,000,000	30,001,200	1,200
阪 急 阪 神 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	100,000,000	98,727,000	△ 1,273,000
東 北 電 力 (株)	100,000,000	99,238,000	△ 762,000
東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	100,000,000	99,080,000	△ 920,000
ソ フ ト バ ン ク (株)	100,000,000	97,590,000	△ 2,410,000
合 計	630,000,000	624,827,150	△ 5,172,850

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

令和4年5月13日

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会
会 長 長 田 豊 殿

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

監 事 早 川 貴 教



監 事 前 島 敏 雄



監 事 梁 瀬 哲 夫



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備について努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

1) 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

(第3号議案) 令和4年度の事業計画及び収支予算について(報告事項)

<事業計画>

1. 基本方針

令和4年度、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せず、不透明なところがあります。

また、令和2年度から鉄道事業は旅客が減少し、厳しい経営環境にあります。

一方で、我が国の鉄道技術は、インド高速鉄道を始めとした海外の鉄道に活躍の場を広げ、世界に貢献することが期待されています。

また、少子高齢化による労働力不足、世代交代に伴う技術・技能の継承などの課題に引き続き直面するなかで、省力化・効率化とともに、外国人材の活用についても検討される状況となっています。

このような状況の下、当協会は、調査研究・技術委員会による技術的課題の検討、図書事業・教育事業・実力試験道場による人材育成、会誌・電子図書館による技術情報の提供、テクニカルフォーラム・支部活動による技術者交流等を通して、会員各位の課題解決に資する取組みを行います。

令和4年度の収支予算は、引き続き会員各位の御協力をいただきながら会員拡大を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも可能な限り活発に協会活動を行いつつ、一層の経費節減に努めることによって収支均衡を目指すものとします。

2. 個別事業等の概要

(1) 自主調査事業

① 鉄道無線国際標準化検討会

列車と沿線との間の無線通信システム(RSTT)の周波数について、令和3年開催の国際電気通信連合(ITU)の作業部会WP5Aにおいて、勧告案作成を令和4年に完了させることとなったので、令和4年度も引き続き取り組みます。

② 規格検討会

我が国鉄道電気技術の海外展開推進に寄与するため、平成30年4月に「規格検討会」を設置して、鉄道電気関係JIS等について戦略的に調査検討してきており、令和4年度も引き続き行います。

③ 電気鉄道システムの海外展開ガイドブック

「電気鉄道システムの海外展開ガイドブック」を作成するため、令和元年11月に作成委員会を設置して作業を続けており、我が国鉄道の創業150周年となる令和4年10月までの発行を目指して編集を進めます。

④ 認定鉄道事業者制度〔電気〕に関する調査研究

平成23年4月に第1版、平成29年8月に第2版をそれぞれ発行した認定鉄道事業者制度運用事例集〔電気〕の第3版作成のため、令和3年度にアンケート調査を行いました。令和4年度からは調査研究会を開催し、本格的に取り組みます。

(2) 技術振興事業

① 分野別技術委員会

- ・鉄道電気業界共通の技術課題について検討します。
- ・現職・若手技術者の参加を促進し、人材育成にも寄与します。

② 会員への技術情報提供

- ・自主調査研究・技術委員会の成果等は、電子図書館に掲載して会員に提供します。

③ 技術者交流

- ・鉄道電気テクニカルフォーラム及び鉄道電気技術賞を開催するとともに、これへの応募を会員各位の協力をいただきながら慫慂します。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら、支部役員とともに支部活動充実に取り組みます。

(3) 会誌編集事業

編集委員の協力をいただきながら、会誌内容の一層の充実に取り組みます。

(4) 教育事業

① 技術講習会

- ・受講者のニーズに合い、最新技術を取り入れた講義内容とするよう取り組みます。

② 技術認定講習会

- ・施工品質の一層の向上と技能者育成に取り組みます。

(5) 受託調査研究事業

令和4年度は1件の受託調査研究を予定しています。

(6) 図書事業

① 鉄道電気概論

会員会社に教材として活用いただけるよう、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた改訂に取り組みます。

② 一般技術図書

Q&A等の技術図書については、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた新規発行、改訂に取り組みます。

(7) 技術協力事業

① 技術基準調査検討

令和4年度は1件の受注を予定しています。

② 日本産業規格（JIS）

令和4年度は「JIS E 3005（改正後の名称）点制御式自動列車停止装置－試験方法（現行の名称）変周式自動列車停止装置の試験方法」の改正原案作成を引き続き進めます。

また、令和元年7月に鉄道における磁界測定方法の国際規格「IEC 62597:2019 Magnetic field levels generated by electronic and electrical apparatus in the railway environment with respect to human exposure – Measurement procedures」が発行されたことから、(一社)日本鉄道車輛工業会が原案作成団体となっている「JIS E 4018 鉄道車両

「磁界測定方法」を、IEC 62597 に対応した地上設備も対象とした規格へと改正するための原案作成を、同工業会の協力の下、当協会が中心となって行います。

③ サイバーセキュリティ関係業務

- ・平成 28 年 7 月より鉄道セプター事務局を国土交通省鉄道局から引き継いでいるところ、引き続き鉄道セプター構成員への情報展開、演習への参加などを行います。
- ・サイバーセキュリティ基本法改正により平成 31 年 4 月創設されたサイバーセキュリティ協議会に令和元年 5 月加入したところ、引き続き一般構成員として活動します。
- ・令和 2 年 4 月創設された(一社)交通 ISAC に同年 5 月に入会したところ、引き続きオブザーバー会員として活動します。

(8) 入会勧誘

連絡員及び補助者に御協力いただきながら個人正会員としての入会の勧誘を引き続き行うとともに、関係者の御協力をいただきながら団体正会員としての入会の勧誘を引き続き行います。また、入会勧誘のためのリーフレットを更新するなどします。

正味財産増減予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	4,140,000	5,000,000	△ 860,000
② 個人正会員会費	93,810,000	95,400,000	△ 1,590,000
③ 団体正会員会費	86,880,000	87,400,000	△ 520,000
④ 事業収益	258,540,000	250,600,000	7,940,000
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	1,040,000	1,100,000	△ 60,000
会誌編集事業収益	26,000,000	26,000,000	0
教育事業収益	205,000,000	188,000,000	17,000,000
受託調査研究事業収益	3,000,000	10,000,000	△ 7,000,000
図書事業収益	18,000,000	19,000,000	△ 1,000,000
技術協力事業収益	5,500,000	6,500,000	△ 1,000,000
⑤ 雑収益	0	0	0
経常収益計	443,370,000	438,400,000	4,970,000
(2) 経常費用			
① 事業費	404,000,000	403,000,000	1,000,000
自主調査研究事業費	10,000,000	7,000,000	3,000,000
技術振興事業費	100,000,000	100,000,000	0
会誌編集事業費	57,000,000	61,000,000	△ 4,000,000
教育事業費	200,000,000	188,000,000	12,000,000
受託調査研究事業費	3,000,000	10,000,000	△ 7,000,000
図書事業費	18,000,000	25,000,000	△ 7,000,000
技術協力事業費	16,000,000	12,000,000	4,000,000
② 管理費	37,500,000	34,000,000	3,500,000
経常費用計	441,500,000	437,000,000	4,500,000
当期経常増減額	1,870,000	1,400,000	470,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	0	0
② 棚卸資産廃棄損	1,000,000	1,000,000	0
経常外費用計	1,000,000	1,000,000	0
当期経常外増減額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
当期一般正味財産増減額	870,000	400,000	470,000
一般正味財産期首残高	1,155,543,332	1,112,057,048	43,486,284
一般正味財産期末残高	1,156,413,332	1,112,457,048	43,956,284
II 正味財産期末残高	1,156,413,332	1,112,457,048	43,956,284

正味予算増減予算書別紙

1. 特定資産の取崩収入の予算は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
特定資産取崩収入			
技術奨励財産	0	0	0

2. 固定資産取得の予算は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア購入等支出	1,000,000	1,000,000	0
合 計	2,000,000	2,000,000	0

(第4号議案) 役員選任に関する件 (決議事項)